

議員提案第 19 号

健康保険証の存続を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和6年7月3日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

飯塚孝子

渋谷明治

倉茂政樹

野村紀子

武田勝利

鈴木映

健康保険証の存続を求める意見書

政府は現行の健康保険証を令和6年12月に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、マイナンバー保険証に一本化するとしています。

現行の保険証は、月に一度、医療機関で確認をするだけですが、マイナ保険証は通院のたびに必要です。また、現行の保険証には健康保険の種類や名前など、医療機関にとって必要な情報が全て記載されていますが、オンラインでの利用が前提となっているマイナンバーカードそのものには保険証に必要な被保険者番号などは記載されていません。能登半島地震の際は通信機能に影響が出て、マイナ保険証は役に立ちませんでした。

全国保険医団体連合会が1,219か所の特別養護老人ホームや老人保健施設に対して行った調査によると入居者の保険証を預かって管理している施設は83.6%、また現行の保険証が廃止された場合、マイナ保険証を「管理できない」と回答した施設が94%に達しました。その理由としては「カード、暗証番号の紛失時の責任が重い」、「カード、暗証番号の管理が困難」が多くあったとのことでした。

この間、マイナ保険証の利用率は7%にとどまっており、政府は利用人数の増加に応じて医療機関に支援金を支給するなどしていますが、現場ではカードリーダーによるマイナ保険証の認証でトラブルが頻発しています。

12月に現行の健康保険証を廃止すれば混乱を来し、誰もが医療を受けられる国民皆保険制度の根幹が揺らぎ、必要な医療にアクセスできなくなる事態につながりかねません。また、個人情報保護の観点からも、情報流出・漏えいなどの重大な懸念も拭えません。

以上のことから、国に対し健康保険証の存続を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年7月3日

新潟市議会議長
皆川英二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

宛て